

なばり市議会だより

no. 64

平成24年4月
発行 ■ 名張市議会

● 議会広報特別委員会 ● 三重県名張市鴻之台1-1 ● 電話 63-7834～5 FAX 64-8870 ● gikai@city.nabari.mie.jp



わくわくどきどき議会体験(11月28日開催)

平成24年3月定例会

平成24年度当初予算など49議案を可決

3月定例会(第351回)は、3月1日開会、26日閉会の26日間の日程で行われた。

開会日には、市長の施政方針、教育委員会の教育行政方針が示された。提出された議案は、平成24年度一般会計・特別会計・企業会計の当初予算10件、23年度一般会計・特別会計・企業会計の補正予算10件、「名張市空き家等の適正管理に関する条例」など条例制定

3件、「名張市市税条例」などの条例改正11件、指定管理者の指定5件、市道認定など2件、規約変更1件、人事案件2件の全44件である。

議員提出議案は、名張市議会委員条例の改正や若者雇用をめぐるミスマッチ解消を求める意見書など5件である。

これらの議案は、本会議・予算特別委員会・常任委員会で慎重に審議し、全49議案を可決した。

一般質問は3日間行われ、9議員が登壇し、市政全般にわたり質疑した。今議会は当初から赤字を見込む予算編成が提出されたことに伴い、市立病院・開発公社の経営健全化・財政の見直しや名張躍進のために地域ビジョンによるまちづくりなど多くの質問がなされ、市の考えをただした。

当初予算

一般会計

過去最大規模・260億5700万円を計上するも赤字予算

一般会計当初予算は、前年度当初予算と比較して5.3%増となっている。主な事業は、ソフト事業では、ゆめづくり地域交付金・土地開発公社清算事業・障害者自立支援費・子ども手当給付費・民間保育所措置費・感染病予防事業などである。ハード事業では、県営ふるさと農道整備事業(仮称)

特別会計

子ども発達支援センター整備事業(仮称)総合教育センター整備事業・市民野球場改修事業などである。

特別会計総額171億2500万円を計上

主なものは次のとおりである。

【農業集落排水事業】比奈知地区農業集落排水事業・各施設管理費および公債費など7億2770万円。

【公共下水道事業】施設管理費・建設工事費・公債費など16億1970万円。

【国民健康保険】保険給付費など79億6600万円。

【企業会計】

【病院事業会計】収益的収入は44億1955万円

で、収益的支出は49億8805万円であり、5億6850万円の赤字予算となっている。

資本的収支は、不足する額が2億6442万円であり、一時借入金で措置する。

【水道事業会計】収益的収入は15億2435万円

で、収益的支出は16億3867万円であり、1億1432万円の赤字予算となっている。

資本的収支は、不足する額が8億4712万円であり、損益勘定留保資金などで補填する。

補正予算

一般会計補正予算は2億4280万円の増額補正で、補正後の予算は前年度比3.4%減の267億8720万円となった。

臨時議会

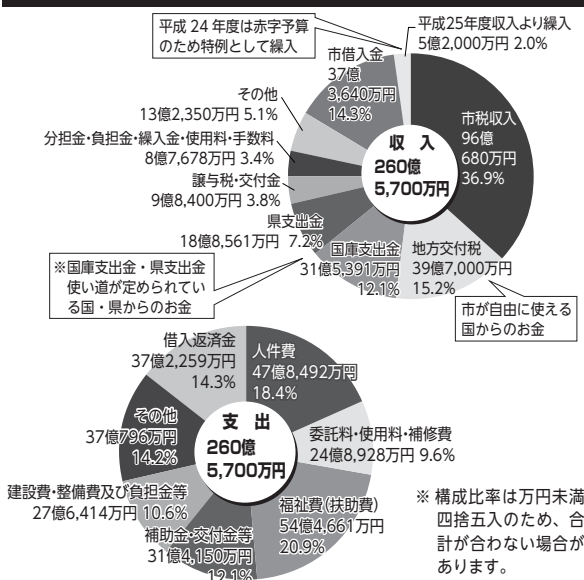
第350回臨時議会が、2月17日に行われた。提出された議案は4件で、議案第1号は、職員が公金着服事件を受け、「市長及び副市長の給料の減額に関する条例」の制定。議案第2号は、職員が行った違法行為などについてその内容などに応じ厳正に対処するため、「名張市職員の懲戒の手続き及び効果に関する条例の一部を改正する条例」の制定。議案第3号は、懲戒免職処分取消請求事件の和解について。議案第4号は、平成23年度名張市一般会計補正予算(第6号)で、和解金2800万円を計上することが提案された。これらの議案を本会議上で慎重に審議し可決した。

歳出の主なものは、病院事業会計への繰入金3億5000万円、国の第3次補正予算の財源を活用し、防災行政無線を追加配備するため5540万円、同様の財源を活用して錦生および比奈知小学校の屋内運動場の耐震改修工事を前倒しで実施するため3億8863万円を計上。そのほか実施設計委託料など既決予算の精査を行っている。

特別会計補正予算の主なものは、公共下水道事業2億1687万円増額、国民健康保険4333万円増額、介護保険2380万円増額、後期高齢者医療2391万円増額などとなっている。

企業会計補正予算は、水道事業会計3億3429万円減額、病院事業会計2億1368万円減額となっている。

平成24年度 一般会計当初予算



一般質問

質問は議員から提出され、原稿を提出された原文を尊重し、編集し、掲載しています。

〔清風クラブ〕山下 松一
農業振興策を問う

答弁 農業整備を促進

Q 名張市の水田農業には後継者不足と耕作放棄地の増加の大きな問題があるが、その解消策は。

A 名張の持ち味を生かした「なばり農業」を、農業生産者、また消費者と多くの市民の皆さんとの相互理解や連携、協力により進める。農業委員のネットワークを活用し、担い手育成を行うなど耕作放棄地の解消に向けて取り組んでいく。

水道料金の見直し

答弁 平成25年度目標に

Q 名張市の水道料金体系は人口急増当時の水量の需要抑制の強化と生活用水保護のために通増料金を採用している。現在の水量から見れば、適切な料金体系であり、変更すれば当然水道経営に影響するが、今後の見直しを問う。

A 名張市の水道は昭和39年の給水開始以後、水需要の抑制と水量確保のための通増料金の体系で今日まで歩んできたが、水道料金の見直しを25年度を目途に検討する。

〔心風会〕森脇和徳
新センター計画は

答弁 計画をすすめる

Q 子ども発達支援センターと総合教育センターについて、平成24年度に別の場所での計画が出てきた。23年度の投資や24年度以降の家賃が無駄になるのではないかと。これは政策変更による二重投資ではないのか。

A 両センターは同じ建物に入る。国の補助事業を受ける予定で、23年度150万円の設計料と年間312万円の家賃を計上した。家賃は3年契約をしておき、新たな場所でのオープンの間、相談業務などを行う。



両センターが入る元製薬会社研修所

なぜ赤字予算編成か

答弁 計画のとおりだ

Q 平成25年度から単年度黒字の見込みであるのに、24年度予算はなぜ赤字編成にする必要があるのか。水道事業会計から資金調達するなどの対応もできたはずだ。

A 20年度の中期財政見通しでは、24年度には28億円の赤字が見込まれた。そこで財政早期健全化計画を立て努力した結果、今年度の赤字額である5億2千万円までこぎ着けた。25年度以降は黒字が見込まれるため、他会計からの借入れは行わない判断になった。

〔清流クラブ〕豊岡千代子
活性化への提言

答弁 アイデアを参考に

Q まちを活性化していくという観点からは、「観光産業」という観点からの取組みが重要だ。昨今、マラソン人口が増えている。またなかを多く人が駆け巡り、新たな完成する。温浴施設や旧消防署跡地などを核として、名張の魅力に触れてもらう「名張シティマラソン」を提案する。

A 跡地については、庁内で調整し、「名張シティマラソン」についてはひとつの町おこしのアイデアとして参考にしたい。

DV被害について

答弁 関係機関と密な連携

Q 内閣府の調べによると、被害者の97.6%が女性とされている。母親がDVを受けている家庭は子どもも虐待を受けているケースが多くみられる。名張市の実態はどうか。被害者へのDV相談の啓発はどのようにしているのか。さらに、DV被害が発覚した場合の対応体制や、保護された被害者への支援を問う。

A 平成23年度中の相談件数は52件で子どものいる家庭は37件となっている。啓発については県や警察とともに街頭啓発や中学、高校卒業生へのパンフレット配布、パネル展示などを行っている。支援については、今後の生活設計を支援し、学校や関係機関との連携を図る。

〔公明党〕吉住美智子
高齢者の肺炎予防

答弁 75歳以上に接種補助

Q 肺炎で亡くなる高齢者は、年間11万人を超し、死亡の上位を占めている。予防として肺炎球菌ワクチンの接種が有効で、5年以上効果が持続する。市は平成24年度から75歳以上の人を対象に、肺炎球菌ワクチン接種料3000円を補助する予定だ。県内で補助を実施している自治体では、ほとんどが65歳以上。疾病の影響や医療費の面から65歳以上に年齢を拡大すべきだ。

A 現在、国で高齢者肺炎球菌ワクチンの法定接種に向け検討されているが、対象年齢は示されていない。市では後期高齢者医療の補助制度を活用し、当面は75歳以上で実施する。年齢拡大については実施状況を見て研究検討する。

不妊症治療へ助成を

答弁 総合的に研究

Q 不妊症とは異なり、妊娠しない不妊症と異なり、妊娠はするが赤ちゃんが育たない病気が、全国で患者数は約140万人と推計されている。原因は人

によって違うが、適正な検査と治療を行えば85%の人が出産を迎えられる。治療法のひとつに、血が固まらないようにするヘパリン注射がある。平成24年1月から保険適用になった。検査や保険適用外の治療を続けるには高額負担になるため、不妊症の治療に対し助成をすべきだ。

A 不妊症の専門医は少なく、治療を受ける医療機関の限定もあり、運用は難しい。国の動向や、助成を実施している自治体の利用体制と状況など、総合的に研究する。

〔日本共産党〕三原淳子
地場産業で活性化を

答弁 土地柄を生かし推進

Q 改革達成・名張躍進と言いが、この間の行財政改革で市民には閉塞感が広がっている。高齢者が安心して暮らし、若者が定着できる魅力ある名張市にするため、削減ばかりではなく暮らしを守る福祉政策と、まちの活性化が必要である。自然エネルギー事業の推進と地産地消を進める農業政策で、地場産業の推進を図り、市内の経済が循環する活力ある名張市を目指せ。

A 財政健全化のため、市政財政改革に取り組んできた。平成25年度から単年度黒字を見込むが、財政が一向によくならない。名張の土地柄を生かし、間伐材を含むエネルギー事業での雇用創出と、市民の需要に応える農

産物の生産を進め、就農者の収入増と担い手の育成に取り組む。

安心の小児医療を

答弁 引き続き協議検討

Q 子どもはよく病気がけがをし、容体の急変があるため、早期の受診と救急医療体制が重要である。子ども医療費無料化は、償還払いのため、具合が悪くなっても手元に現金がないと受診ができず、小児救急は、市立病院当番日のみである。子どもの健康と医療を受ける権利を守るため、窓口無料化と、小児救急医療体制の確立を求める。

A 安心して子育てができる環境を整えるため、まずは子ども医療費助成を小学校6年生まで拡大する。窓口無料化は、県の福祉医療費助成制度検討会で、継続して協議検討される。市立病院内に小児医療センターの開設をすすめ、小児救急の充実を図る。

浦崎 陽介
聴覚障害者への支援

答弁 必要性を認識

Q ケーブルテレビ放送で行政情報や市長の年始の挨拶、地域情報番組や災害時の情報などの放送を聴覚障害者のために手話や字幕放送を行うように(株)アドバンスコープにお願いしてほしい。総務省の外郭団体NICT情報通信研究機構には2分の1補助金があり活用するべきだ。平成25年度の申請に間に合うよう調整を強く求める。

※ DV…配偶者や内縁関係の間で起こる家庭内暴力

A 事業主体は放送事業者であり福祉の担当としては情報バリアフリーの観点から検討をしていただけたらありがたい。事業者に対してお願いをしていく。

競技スポーツ支援
答弁 検討する

Q 名張市は以前、スポーツ少年団への運営補助を行っていたが、現在はなく、少子化などで入団者も減少している。名張市としての支援を行うべきだ。市民野球場の改修工事を予定しているがスポーツ振興くじ助成の活用を行い、各世代の技術向上・大学の野球合宿・高校の練習などのためにピッチングマシンの導入を検討するべきだ。各中学校にもピッチングマシンがあるが、保護者などからの寄付で行う修繕などの維持管理は学校管理費で対応するべきだ。

A 各種日競技協会からの要望も踏まえ、市民野球場でのピッチングマシンなど先駆的な取組みを参考に検討する。中学校の維持管理費は寄付をいただいた人と協議を行い検討する。

「心風舎」幸松孝太郎
自分の命を守るには

Q 市民が一番望むことは、安心・安全の確保をしてもらうことだ。防災の基本である自分や家族の命は自分で守る「自助」について市の支援策が打ち出されていない。阪神・淡路大震災による死者の約8割が、家

屋・家具などの倒壊・転倒によるもの。災害の備えとして最初に必要な情報はないことは、『家具の固定』。市民に広めるための啓発が必要だ。

地震への備えとして自宅
の家具などの転倒防止策

A 地震への備えとして自宅の家具などの転倒防止策は特に重要と考えている。家庭でできる減災対策として、出前トータクや地域づくり組織・自治会などの自主防災組織で実施される防災訓練などが有効である。防災センターの体験コーナーや広報紙などにおいて、市民への啓発を行ってきたい。



転倒防止用家具固定金具

観光戦略への提案
答弁 早期に策定の指示

Q 名張市の観光がこれから将来にわたって飛躍していくためには、従来からある観光資源に加えて新たな魅力や付加価値を創造し続けながら、戦略的に観光施策を実施していくことが重要である。中長期的な観光施策の指針となる「名張市観光戦略」を策定することが必要だ。

A 名張市の魅力を発信するため、交通戦略と観光戦

略は車の両輪と考える。特に観光戦略は、名張躍進に向けて必要だ。地域ビジョンも策定され、名張市全域を見据えて、長期的にゆるぎない戦略とするために、早期に策定していく。

「清風クラブ」常俊明子
人権啓発事業の今後

Q 組織機構の見直しによる人権啓発の一元化、効果的な施策展開の具体的な取組みは。

A 教育委員会では、「人権・同和問題企業研修会」を市内の企業160数社を対象に人権センターなどと共催してきた。平成24年度から組織・機構見直しを行い、生活環境部人権・男女共同参画推進室と産業部商工経済室との連携を緊密にしながら引き続き企業に対する啓発や支援に取り組む。

鳥獣害防止計画
答弁 試験的に導入

Q 野生動物対策として、地域の連携や仕組み作りが進められている。農林作物の被害防除対策は。

A 基本的には捕獲・追い払い・農林作物などを守る対策を行っている。鳥獣の特徴に適した対策を、地域・猟友会・各種団体と協力し、県単位の研修会に参加している。防護柵や電気さくなどの取組みにより被害の抑止につながっている。

「公明党 石井政
年金未納者ゼロへ

Q 国は、国民が将来にわたって安心できる社会保障制度を確立すべきだ。一時、政治家もマスコミも公的年金が破たんすると不安をおおりの若者などの年金未納が加速した。制度を熟知した有識者は、年金財政は揺るぎないと言っている。未加入や未納者は、いざという時、障害年金や遺族年金が受給できない。すべての国民のセーフティネットである公的年金の未加入者を救済するために市も努力すべきだ。

A 年金制度の利点を丁寧に説明しているが、未納者が多いことも事実だ。所得に応じた免除申請もできることを積極的に啓発し、被保険者を守る観点から制度の周知と啓発に取り組んでいく。

クレアチニン検査
答弁 啓発に努力

Q 健康はだれもが願っている。21世紀は一人ひとりが健康を管理する時代と言われている。腎臓は沈黙の臓器と言われている。悪化して、症状が出てきたときは透析療法や移植を余儀なくされるケースとなる。市の国保特定健康診査項目でクレアチニン(腎臓の過量)検査を行っているが、検査結果にクレアチニンの説明がない。周知徹底すべきだ。

A 日本の透析患者は毎年1万人増加し、現在30万人を超えている。クレアチニン

検査は、腎臓障害を早期発見するために有効だ。今後、啓発に努める。



その他の質問

橋本マサ子

「地域ビジョンの達成」
Q 地域づくり委員会の皆さんが、大変なご苦労をされて、それぞれの地域の歴史や資源を活かしたまちづくり計画を立てられた。その内容を名張市全体のまちづくりビジョンに盛り込み達成することが必要だ。どんな手法で反映させるのか。地域差が出ないよう調整が必要だが、どのように対応するのか。

A 2年間昼夜をかけて取り組んでいただいた。総合計画に反映し、人材確保・育成を行いながら、担当をつけて具体化する。

吉田正己
「広報費減額の要因は」

Q 平成24年度広報費予算は前年度比減となった。その主たる要因は何か。

A テレビ放送業務委託料は増額をしているが、配布部数の減少による広報なばり編集・印刷委託料、配布委託料の減額と、備品などの精査による減額である。

高田稔嗣

「被災ごみ受入計画は」
Q 東日本大震災から1年が経過した。当市における被災地ごみ受入計画は。全国的には、松明の一部に被災材の使用が計画されたことに対する反対運動があった。行政支援ができていない状況であるが、名張市の考えは。

A 被災材の受け入れについて県と市町で現在検討協

田合豪

「市民税納付書」
Q 歳入の根幹をなす、市民の皆さんからの市民税・固定資産税の納付書が平成23年度から変更になった。昨年の納付段階で混乱をきたしたが、24年度は改善したのか。

A 24年度からは、4期分割の納付書に加え、全期前納の納付書も1枚加える。振替経費の節約にもなる。市民の皆さんに理解を賜りながら、税の公平性の観点から滞納者がないように徴収業務に努める。



地域ビジョン

◎各公民館・市民センターなどで閲覧できます。

表決が分かれた議案

- 議案第5号 平成24年度名張市一般会計予算について
- 議案第10号 平成24年度名張市国民健康保険特別会計予算について
- 議案第11号 平成24年度名張市介護保険特別会計予算について
- 議案第12号 平成24年度名張市後期高齢者医療特別会計予算について
- 議案第18号 名張市市税条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第21号 名張市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について
- 議員提出議案第4号 こころの健康を守り推進する基本法の制定を求める意見書の提出について

※ファミリースポーツ：ことも支援センターがやきで実施する子育て支援事業

Q 「待機児童の解消を」富田真由美
保育所の定員がいっぱいで入れず、厳しい経済状況の中で、働きたくても働けず困っている母親が増えている。少子化対策、子育て支援を進める中で、早急に取り組みべきである。市としての支援を求める。

A 待機児童は平均して50人から70人おり、半年ほど待つ状態だ。ファミリースポーツ(※)などで対応している。今後、も国の動向を見ながら対応していく。

表決が分かれた案件

議案番号など	会派・議員名			無党派			日本共産党			清流クラブ			公明党			心風会			清風クラブ		
	浦崎	三原	橋本	豊岡	高田	田合	富田	細矢	吉住	石井	幸松	森脇	永岡	川合	柳生	常俊	森岡	吉田	山下		
議案第5号	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第10号	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第11号	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第12号	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第18号	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第21号	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議員提出議案第4号	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

議長 福田博行(会派：清風クラブ)は採決に加わりません。○は賛成した議員、×は賛成しなかった議員、退は退席した議員

議会改革検討準備会からの報告

名張市議会の議会改革検討準備委員会(永岡禎委員長)が、議会のあり方を協議するために設置する「議会改革検討委員会」で検討する項目などをまとめた答申を、福田博行議長に提出した。議会改革検討委員会は今年8月をめどに設置され、検討結果は、平成25年12月をめどに議長に答申される。

提出された答申書の内容

- 検討委員会の構成メンバー
各会派から推薦された代表の議員7人、学識経験者1人、公募を原則とする市民2人
- 検討内容
▼ 議会活動および議員活動の範囲・定義
▼ 議員報酬 ▼ 定数 ▼ 政務調査費 ▼ 正副議長・委員の任期 ▼ 政策立案・提言機能の強化
▼ 監視機能の強化 ▼ 情報発信・広聴機能の充実



女性議員と女子高校生との懇談会

1月19日、名張高校の校長室で、マーケティング部3年生の女子生徒15人と女性議員とで懇談を行った。女性議員から議員になった経緯など自己紹介をした後、女子生徒から将来の進路や就職などの悩みや結婚について質問が出され、議員から、女性の生き方、働き方などについてアドバイスした。生徒からは「人生の先輩として教え、伝えてもらったことをこれからも生かしたい」、「結婚や子育てなど人それぞれに幸せがあることが分かった」、「将来の不安に対し、励ましの言葉を掛けられた。夢をあきらめないで頑張りたい」などの意見があり、大変有意義な懇談となった。



三重県議会議員(名張市選出)との懇談会

2月14日、名張市議会特別委員会室で、現在名張市議会が取り組んでいる議会改革を中心に、県議会の具体例を交えて意見交換を行った。県道整備状況や国道368号線の渋滞対策など、懸案となっている事業の進捗状況の報告もなされた。

県議会の改革については、議員報酬と政務調査費などのあり方や、どのように改革を進めていったのかという説明があり大変参考になった。意見交換の場面では、陳情や要請をしているが進展が見られない事業について、県側の考え方や予算確保・事業の促進を改めて確認した。県議会議員と市議会議員の懇談会は大変有意義であり、今後も定期的に実施していく必要がある。

教育委員と教育民生委員との懇談会

2月7日、名張市議会特別委員会室で、「教育ビジョン」を中心に、具体例を交えて意見交換を行った。自己紹介を兼ねた抱負では、それぞれが、教育に対する熱い思いを語った。平成24年度から中学校の必修科目となる「柔道」の安全面に対する取り組みや、適切な指導者の確保など、各教育委員から前向きな考えが述べられた。なかでも、「武道」の持つ精神の指導を大切にしたいとの意見もあった。日本人の心を養うという観点から、「国旗・国歌を敬う心」について主義主張を超えて話し合わせ、世界に誇れる日本人であってほしいなどの意見が交わされた。初めての試みではあったが、実りは多く、次回開催の約束をして閉会した。



総務企画委員会視察報告

平成24年1月30日から2月1日までの3日間、電子入札の取り組み、定住化構想、防災対策の3件について視察研修を行った。

○電子入札の取り組みについて(福岡市)

平成15年度に基本計画を策定して、18年度より本格実施したとの事。ただし、電子入札の利用範囲を当初はかなり限定した形での運用であったが、22年度より広範囲に拡大させている。入札の公平性の観点ではかなり優れていると言える。しかし一方で、一般競争入札や指名競争入札なども併用しており、実質的には人員削減にはつながっており、完全実施までは課題も多いようだ。

○定住化基本構想の取り組みについて(熊本県玉名市)

平成17年、1市3町が合併して人口が72,380人に増加したが、22年には70,049人に減少。そこで対策として、子育て世代の流入を増やし人口の増加を図る。九州新幹線の開通により福岡市までの通勤が可能となったため、通勤通学定期券補助、駅前駐車場料金補助、住宅購入補助、リフォーム補助を行うなど積極的な戦略を行っている。一方で、駅前整備など全体的なまちづくりへの課題などの懸案もあるようだ。

○防災対策の取り組みについて(熊本市)

東日本大震災の教訓を踏まえ、即時に地域防災計画の修正を実施した事は非常に評価が高い。具体的には、災害対策本部の移転先職員配備体制、緊急情報の伝達要領の明確化、避難勧告判断基準、避難場所などの見直しを図ったと説明を受けた。中長期対策の検討は12項目あり大変参考になった。また、震災後に即時改訂版を保存版として配布するという機動力は名張市にも求めたい。



教育民生委員会視察報告

平成24年1月25日から27日までの3日間、名張市に必要な「食育推進計画」や「食育推進条例」など「食育」と「認定こども園」の3件について視察研修を行った。

○食育推進条例について(福岡県福津市)

福津市は、平成18年3月に「食育推進基本計画」を、その後「食育推進プロジェクト会議」を設置し、「食育推進計画策定審議会」を開催。そして、平成23年3月に、福津市食育推進条例を制定した。特徴は、全国でも珍しい専任制の「食育推進チーム」の設置や「食育に関するアンケート」などが大変参考になった。

(福岡県うきは市)

うきは市は、平成17年12月に「うきは市食と健康を結ぶ食育推進協議会」を設置し、翌年2月には食育のビジョン「市食育基本構想」の制定など名張市においても大いに参考とすべきだ。

○幼保一元化による「認定こども園」(福岡県宮若市)

平成18年10月に「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な推進に関する法律」が制定され、「認定こども園」制度がスタートした。導入の効果としては、保護者のさまざまなニーズに対応し、幼稚園児の減少の解消、保育所の待機児童の解消が図られたこと。「子育て支援機能の拡大」では、地域の子育てに悩む母親の情報交換の場、サークル活動の援助、育児相談、講演会、セミナー、育児への援助など、地域における子育て支援の環境整備が図れたことなど、名張市が導入する際のヒントになった。

産業建設委員会視察報告

平成24年1月23日から25日までの3日間、産官学の連携、街路市の取組み、景観計画・おもてなしマイスター制度について視察を行った。

○産官学連携について(高知県南国市)

平成20年より高知工業高等専門学校との連携で、地元企業との共同研究、受託研究や市民、学校対象の公開講座、出前授業の実績状況等を学んだ。連絡協議会は年2回開催とのことだが動き出すのに2年かかり、名張市においても連携を密に取っていくことが必要ようだ。

○街路市の取り組みについて(高知市)

街路市(日曜市)他にも火曜市、水曜市、木曜市、金曜市が開かれている。日曜市での直接購入額は平成17年度の調査で年間約15億9225万円、それに伴う駐車代、宿泊費、交通費、土産費といったすべての経済波及効果をあわせると約128億円強となり地域経済にかけがえのない資源となっている。地元消費者への施策、後継世代への継承などの課題があるようだ。

○景観計画・おもてなしマイスター制度について(岡山県倉敷市)

平成22年度都市景観大賞を受賞、景観の形成を地域住民との協議、協働できめ細かいルールづくりを行い積極的に取り組んでいる。それと同時にバリアフリー化が難しい美観地区で、高齢者や障害者など来訪者の適切な援助や介助の方法を身につけた地元住民、事業者、ボランティアなどがもてなし、「おもてなしマイスター制度」が取り組まれている。



インターネットで会議録を見ることができます

名張市議会、名張市議会事務局(市役所ホームページ内)のホームページからアクセスできます。☞ <http://www.city.nabari.lg.jp/gikai/>

おことわり

議員からのお祝い金など寄付行為につきましては、公職選挙法により禁止されています。皆さまのご理解をお願いします。

ご意見・ご要望をお待ちしています

議会広報特別委員会(議会事務局 ☎ 63-7835)



議会の日程(予定) ※ 日程を変更する場合があります。

開会時間は午前10時からです。ぜひ、傍聴にお越しください。一般質問はケーブルテレビで放映されます。

6月 8日(金) 開会	19日(四) 総務企画委員会
13日(金) 一般質問	20日(金) 教育民生委員会
14日(土) 一般質問	21日(土) 産業建設委員会
15日(日) 一般質問	26日(四) 採決
18日(水) 補正予算	